

貸借対照表

平成21年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,037,326,589	(第2四半期)	1,932,271,840
現金及び預金	268,253,658	支払手形	1,225,776,017
受取手形	703,451,666	買掛金	333,151,814
売掛金	811,410,236	未払金	267,859,655
商品	17,725,074	未払費用	22,751,324
商品評価損失引当金	△ 298,751	前受金	14,070,000
前払費用	237,463,220	預り金	2,000
未収収益	547,000	未払消費税	11,853,300
未収入金	5,519,257	未払法人税等	42,708,830
仮払金	24	未払事業税等	11,898,900
預け金	15,576,953	未払役員賞与	2,200,000
貸倒引当金	△ 27,209,168		
繰延税金資産	4,887,420		
固定資産	304,251,532	固定負債	12,532,800
有形固定資産	274,253,972	預り保証金	8,408,800
建物	4,853,163	預り敷金	164,000
建物附属設備	5,061,075	役員退職慰労引当金	3,960,000
造作	1,078,647		
構築物	241,493		
機械及び装置	202,833,032		
車輛運搬具	2,141,726		
器具及び備品	5,428,911		
容器	43,520,931		
小額償却資産	1,606,994		
土地	7,488,000		
無形固定資産	10,360,547		
のれん	4,715,759		
電話加入権	5,644,788		
投資等	19,637,013		
投資有価証券	2,851,390		
子会社株式	10,000,000		
出資金	550,000		
差入保証金	2,333,400		
敷金等	2,250,000		
繰延税金資産	1,652,223		
		負債合計	1,944,804,640
		純 資 産 の 部	
		I 株主資本	396,875,816
		1. 資本金	100,000,000
		2. 資本剰余金	0
		・資本準備金	
		・その他資本剰余金	
		3. 利益剰余金	296,875,816
		・利益準備金	5,320,000
		・その他利益剰余金	291,555,816
		退職積立金	
		別途積立金	
		繰越利益剰余金	291,555,816
		II 評価・換算差額等	△ 102,335
		1. その他有価証券評価差額金	△ 102,335
		純資産合計	396,773,481
資産合計	2,341,578,121	負債及び純資産合計	2,341,578,121

(注)有形固定資産の減価償却累計額 612,848,985円

損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額	(第2四半期)
売 上 高		6,176,103,718
商品売上高	6,137,526,925	
業務受託料収入	38,576,793	
売 上 原 価		4,802,723,400
(期首商品棚卸高)	36,200,277	
(当期仕入高)	4,794,446,830	
(仕入割戻し高)	9,914,384	
(商品評価損)	△ 284,249	
(期末商品棚卸高)	17,725,074	
売 上 総 利 益		1,373,380,318
販売費及び一般管理費	1,162,664,373	
営 業 利 益		210,715,945
営 業 外 収 益		18,282,134
受取利息及び配当金	2,137,963	
受取手数料	20,000	
賃貸料	1,810,200	
雑収入	14,313,971	
営 業 外 費 用		8,867,990
手形売却損	214,560	
雑損失	8,653,430	
経 常 利 益		220,130,089
特 別 利 益		377,151
固定資産売却益	377,151	
特 別 損 失		1,110,096
固定資産除却損	452,366	
商品評価損	657,730	
税引前当期純利益		219,397,144
法人税、住民税及び事業税		98,200,000
法人税等調整額		△ 4,440,300
当期純利益		125,637,444

(注) 1株あたりの当期純利益 62,818円72銭

個別注記表

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理しております。)
 - 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法〔追加情報〕
平成20年度の法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行った結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産 定額法
のれんについては、5年間で均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- 役員退職慰労引当金 役員将来における退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づき、当事業年度の負担相当額を見込み計上しております。
- 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しております。

- (1) 商品の売上計上基準は、商品を出荷した日(出荷基準)
- (2) 請負工事等の売上計上基準は、その目的物の全部を完成し、相手方に検収された日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収された日(検収基準)
- (3) 倉入商品の仕入計上基準は、商品を引き取った日(入荷基準)
- (4) 直送商品の仕入計上基準は、仕入先の納品書等の仕入証憑書類に記載されている仕入先の出荷日
- (5) 請負工事等の仕入計上基準は、その目的物を完成し、検収した日、ならびに物の引渡を要しない請負契約にあつては、その約した役務の全部を完了し、検収した日(検収基準)

5. その他重要な会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法による場合に比べ、税引前当期純利益は298,751円減少しています。

リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第2四半期累計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当社はこれらに該当するリース取引がなかったため、リース資産が有形固定資産に影響する額はありません。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 関係会社に対する債権	短期金銭債権	20,424,113 円
	長期金銭債権	218,400 円
関係会社に対する債務	短期金銭債務	1,025,638,209 円
	長期金銭債務	— 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		612,848,985 円
3. 担保に供している資産	建物	— 円
	土地	— 円
4. 保証債務		— 円

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高	売上高	190,470,998 円
	仕入高	2,512,538,441 円
	その他営業取引	645,614,570 円
	営業取引以外の取引高	2,449,036 円

IV リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、液化石油ガスの供給設備及び車輛運搬具並びに電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

リース契約残高	78,633,640 円
---------	--------------

V 一株あたり情報に関する注記事項

1株当たりの純資産額	198,386円74 銭
1株当たりの当期純利益	62,818円72 銭

VI 税効果会計

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税の未払計上額	4,759,560 円
貸倒引当金	8,360 円
役員退職慰労引当金繰入損金算入額	1,584,000 円
商品評価損	119,500 円
その他投資(投資有価証券)	68,223 円
繰延税金資産 合計	6,539,643 円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当なし	
繰延税金負債 合計	0 円

繰延税金資産の純額 6,539,643 円

3. 法定実効税率

流動	40.0 %
固定	40.0 %